



平成19年2月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年1月15日

会社名 株式会社ゼットン (コード番号：3057 名証セントレックス)
 (URL <http://www.zetton.co.jp/>)
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 稲本 健一 TEL：(052) 243-7050
 責任者役職・氏名 取締役管理本部長 佐藤 信之

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ② 最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2. 平成19年2月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年3月1日～平成18年11月30日）

(1) 経営成績の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期第3四半期	2,779	(-)	97	(-)	94	(-)	47	(-)
18年2月期第3四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考)平成18年2月期	2,947		147		170		187	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年2月期第3四半期	1,328	56	1,258	82
18年2月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)平成18年2月期	19,484	45	-	-

(注) 1. 前年同四半期については、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

2. 期中平均株式数 平成19年2月期第3四半期 35,629株 平成18年2月期 9,630株

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期の当社を取り巻く環境は、企業収益の改善や民間設備の増加などから景気は回復基調にあったものの、個人消費の本格的な回復には至らず、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような市場環境の下、当社は平成18年9月から11月の3ヶ月において、地域住民の要望により残された広大な庭園を活かした「GARLANDS」を新規出店、既存店舗では「東京 渋谷 神南軒」をリニューアルし、「金山ソウル」を開店いたしました。また、飲酒運転が社会問題となる中、ノンアルコールのカクテルメニューをご用意するなど、飲酒運転防止への取り組みを全社的に強化いたしました。

当第3四半期につきましては、上半期に出店した3店舗を含め4店舗の新規出店を行ったことにより、出店に伴うコストがかかりましたが、新規店舗が計画を上回る業績で寄与するなど、売上高は順調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期の業績につきましては、売上高は2,779百万円、営業利益は97百万円、経常利益は94百万円、四半期純利益は47百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期第3四半期	1,732	630	36.4	16,400 22
18年2月期第3四半期	—	—	—	— —
(参考)平成18年2月期	1,098	231	21.0	20,084 53

(注) 1. 前年同四半期については、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

2. 期末発行済株式数 平成19年2月期第3四半期 38,475株 平成18年2月期 11,505株

(3) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期第3四半期	289	△437	378	480
18年2月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)平成18年2月期	335	△153	△193	250

(注) 前年同四半期については、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

〔財政状態の変動状況に関する定性的情報等〕

①貸借対照表の状況

当第3四半期末における資産の部は1,732百万円、負債の部は1,101百万円、純資産の部は630百万円となりました。

資産の部につきましては、新規出店店舗に関する建物や構築物及び器具備品の購入により有形固定資産が337百万円増加したこと、また公募増資や新規借入などにより現金及び預金が217百万円増加したこと等の結果、前事業年度末と比べて634百万円増加いたしました。

負債の部につきましては、借入金の増加や店舗数増加に伴う仕入債務の増加等により、前事業年度末に比べて233百万円増加いたしました。

純資産の部につきましては、第3四半期純利益の増加及び公募増資等により、前事業年度末に比べて399百万円増加し、株主資本比率が36.4%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物の残高は480百万円となり、前事業年度末と比較して230百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、289百万円の増加となりました。これは主に税引前第3四半期純利益93百万円及び減価償却費76百万円を計上したことに加え、仕入債務の増加104百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、437百万円の減少となりました。これは主に新規出店した店舗のために有形固定資産420百万円を取得し、また保証金31百万円を差し入れたことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、378百万円の増加となりました。これは主に株式の発行による収入352百万円があったことによるものです。

3. 平成19年2月期の業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	3,772 <small>百万円</small>	205 <small>百万円</small>	121 <small>百万円</small>

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 3,145円 26銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当期の業績見通しにつきましては、上記の業績予想のとおりであります。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

1. (要約) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	480,995		263,847	
2 売掛金		61,300		39,940	
3 食品材料		21,728		15,657	
4 未収入金		17,471		2,020	
5 その他		50,531		34,337	
貸倒引当金		△644		△343	
流動資産合計			631,381		355,461
			36.4		32.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		780,444		487,274	
(2) 器具備品		100,517		64,020	
(3) 建設仮勘定		6,429		1,179	
(4) その他		11,414		8,987	
有形固定資産合計		898,804		561,463	
			51.9		51.1
2 無形固定資産		16,512		260	
			1.0		0.0
3 投資その他の資産					
(1) 差入保証金		137,219		107,752	
(2) その他		48,877		74,055	
投資その他の資産合計		186,096		181,809	
			10.7		16.6
固定資産合計			1,101,413		743,533
			63.6		67.7
資産合計			1,732,795		1,098,995
			100.0		100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		270,872		166,827		
2 一年内返済予定長期借入金	※2	114,086		178,461		
3 未払金		93,826		47,525		
4 未払費用		108,650		76,582		
5 その他	※3	89,437		77,358		
流動負債合計			676,871	39.1	546,756	49.8
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	424,925		321,166		
固定負債合計			424,925	24.5	321,166	29.2
負債合計			1,101,796	63.6	867,922	79.0
(資本の部)						
I 資本金			—	—	154,200	14.0
II 資本剰余金						
1 資本準備金			—		123,711	
資本剰余金合計			—	—	123,711	11.3
III 利益剰余金						
1 当期末処理損失			—		47,308	
利益剰余金合計			—	—	△47,308	△4.3
IV その他有価証券評価差額金			—	—	468	0.0
資本合計			—	—	231,072	21.0
負債及び資本合計			—	—	1,098,995	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			330,540	19.1	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		252,743			—
資本剰余金合計			252,743	14.6	—
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		47,336			—
利益剰余金合計			47,336	2.7	—
株主資本合計			630,620	36.4	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		378			—
評価・換算差額等合計			378	0.0	—
純資産合計			630,998	36.4	—
負債及び純資産合計			1,732,795	100.0	—

2. (要約) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			2,779,728	100.0	2,947,509	100.0
II 売上原価			831,708	29.9	849,965	28.8
売上総利益			1,948,019	70.1	2,097,543	71.2
III 販売費及び一般管理費			1,850,413	66.6	1,949,895	66.2
営業利益			97,606	3.5	147,648	5.0
IV 営業外収益	※1		20,422	0.7	41,056	1.4
V 営業外費用	※2		23,545	0.8	18,551	0.6
経常利益			94,483	3.4	170,152	5.8
VI 特別利益	※3		—	—	15,692	0.5
VII 特別損失	※4		1,355	0.0	14,861	0.5
税引前第3四半期(当期)純利益			93,127	3.4	170,984	5.8
法人税、住民税及び事業税		37,810			1,450	
法人税等調整額		7,981	45,791	1.7	△18,115	△0.6
第3四半期(当期)純利益			47,336	1.7	187,650	6.4
前期繰越損失			—		234,958	
当期末処理損失			—		47,308	

3. 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日）

項目	株主資本				評価・換算差 額等合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金			
平成18年2月28日残高（千円）	154,200	123,711	△47,308	230,604	468	231,072
第3四半期会計期間中の変動額						
新株の発行（千円）	176,340	176,340	—	352,680	—	352,680
資本準備金の取崩し（千円）	—	△47,308	47,308	—	—	—
第3四半期純利益（千円）	—	—	47,336	47,336	—	47,336
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	△90	△90
第3四半期会計期間中の変動額合計（千円）	176,340	129,032	94,644	400,016	△90	399,926
平成18年11月30日残高（千円）	330,540	252,743	47,336	630,620	378	630,998

4. 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益		93,127	170,984
減価償却費		76,370	77,846
受取利息及び受取配当金		△55	△70
支払利息		8,141	17,101
貸倒引当金の増減額		301	343
保険解約返戻損		1,355	—
保険解約返戻益		—	△14,750
株式交付費		13,821	—
固定資産除却損引当金繰入額		—	14,332
売上債権の増減額		△21,359	△8,265
未収入金の増減額		△15,451	—
たな卸資産の増減額		△9,869	△3,696
前払費用の増減額		△11,979	—
預け金の増減額		△8,185	—
その他流動資産の増減額		△296	424
仕入債務の増減額		104,044	69,374
未払費用の増減額		32,175	19,304
未払金の増減額		46,300	—
その他流動負債の増減額		2,404	10,912
小計		310,845	353,842
利息及び配当金の受取額		63	59
利息の支払額		△8,248	△17,655
法人税等の支払額		△13,508	△913
営業活動によるキャッシュ・フロー		289,152	335,333

		当第3四半期会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期積立預金の払戻による収入		13,009	6,249
有形固定資産の取得による支出		△420,919	△138,972
無形固定資産の取得による支出		△17,936	—
投資有価証券の取得による支出		△450	△10,123
保証金の支払による支出		△31,584	△29,075
長期前払費用の取得による支出		△13,880	△1,689
保険積立金の解約による収入		33,680	20,094
その他投資等による支出		841	224
投資活動によるキャッシュ・フロー		△437,239	△153,292
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		—	△45,000
長期借入れによる収入		380,000	137,000
長期借入金の返済による支出		△340,616	△376,045
株式の発行による収入		338,858	90,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		378,242	△193,744
IV 現金及び現金同等物の増減額		230,155	△11,703
V 現金及び現金同等物の期首残高		250,840	262,543
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	※1	480,995	250,840

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…第3四半期会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 食品材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの…同左</p> <p>(2) たな卸資産 食品材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・・・8年～20年 構築物・・・10年～20年 器具備品・・・2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 株式交付費については、発生時に全額費用として処理しております。	—————
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。 —————	貸倒引当金 同左 固定資産除却損引当金 固定資産の除却による損失に備えるため、固定資産の除却費用の発生見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は630,998千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益の影響はありません。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

追加情報

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>-----</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は6,889千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,889千円減少しております。</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年3月1日至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数(株)	当第3四半期会計期 間減少株式数(株)	当第3四半期会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,505	26,970	—	38,475
合計	11,505	26,970	—	38,475

(注)普通株式の発行済株式総数の増加26,970株は、第三者割当による新株の発行による増加320株、分割による株式数の増加23,650株、公募増資による増加3,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
※1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)
現金及び預金勘定 480,995千円	現金及び預金勘定 263,847千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 13,007
現金及び現金同等物 480,995	現金及び現金同等物 250,840

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)				前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期会計期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期会計期間末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	242,388	105,374	137,014	器具備品	157,771	79,233	78,537
合計	242,388	105,374	137,014	合計	157,771	79,233	78,537
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		45,489千円		1年内		30,105千円	
1年超		101,015千円		1年超		51,225千円	
合計		146,504千円		合計		81,330千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		29,975千円		支払リース料		37,882千円	
減価償却費相当額		28,074千円		減価償却費相当額		34,176千円	
支払利息相当額		2,675千円		支払利息相当額		3,368千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		2,448千円		1年内		3,264千円	
1年超		—千円		1年超		1,904千円	
合計		2,448千円		合計		5,168千円	
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	当第3四半期会計期間末 (平成18年11月30日)			前事業年度末 (平成18年2月28日)		
	取得原価 (千円)	第3四半期 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	2,844	3,481	636	2,394	3,184	790
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
合計	2,844	3,481	636	2,394	3,184	790

時価評価されていない主な有価証券の内容

	当第3四半期会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
	第3四半期貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	9,523	9,523

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行うこととしております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第3四半期会計期間（前事業年度）において投資有価証券評価損は計上しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	16,400.22円	1株当たり純資産額	20,084.53円
1株当たり第3四半期純利益	1,328.56円	1株当たり当期純利益	19,484.45円
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益	1,258.82円		
<p>当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき3株の分割を行っております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	6,694.84円		
1株当たり当期純利益	6,491.59円		

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
第3四半期(当期)純利益(千円)	47,336	187,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	47,336	187,650
期中平均株式数(株)	35,629.90	9,630.76
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,974.28	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権3種類(新株予約権の数564個)。

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>								
	<p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="839 405 1425 898"> <thead> <tr> <th data-bbox="839 405 1129 488">前事業年度 (自 16年3月1日 至 17年2月28日)</th> <th data-bbox="1129 405 1425 488">当事業年度 (自 17年3月1日 至 18年2月28日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="839 488 1129 555">1株当たり純資産額 △1,697.69円</td> <td data-bbox="1129 488 1425 555">1株当たり純資産額 6,694.84円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="839 555 1129 622">1株当たり当期純損失 金額 10,432.60円</td> <td data-bbox="1129 555 1425 622">1株当たり当期純利益 金額 6,494.81円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="839 622 1129 898"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> </td> <td data-bbox="1129 622 1425 898"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 16年3月1日 至 17年2月28日)	当事業年度 (自 17年3月1日 至 18年2月28日)	1株当たり純資産額 △1,697.69円	1株当たり純資産額 6,694.84円	1株当たり当期純損失 金額 10,432.60円	1株当たり当期純利益 金額 6,494.81円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>
前事業年度 (自 16年3月1日 至 17年2月28日)	当事業年度 (自 17年3月1日 至 18年2月28日)								
1株当たり純資産額 △1,697.69円	1株当たり純資産額 6,694.84円								
1株当たり当期純損失 金額 10,432.60円	1株当たり当期純利益 金額 6,494.81円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>								